



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網屋 信介
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部 (氏名) 天神 雄一郎

TEL 03-5561-6040

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,110	△7.0	△107	—	△59	—	△90	—
28年3月期第3四半期	2,269	11.7	△362	—	△306	—	416	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △276百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 291百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△0.23	—
28年3月期第3四半期	1.07	1.07

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第3四半期	4,446	—	3,233	—	71.2	7.98	—	
28年3月期	4,726	—	3,463	—	72.9	8.68	—	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,165百万円 28年3月期 3,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	396,835,456 株	28年3月期	396,835,456 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	15,909 株	28年3月期	15,909 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	396,819,547 株	28年3月期3Q	390,552,804 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、弊社監査法人による四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による景気対策の実施を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや、米国新政権の政策の不確実性等による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社六合の工事売上高が減少し、当社におきましては貸付金利息が発生し、売上高が2,110百万円（前年同期比7.0%減）となり、前年同期と比較して減収となりました。営業費用につきましては、有価証券の運用損を計上し、本社部門における経費削減等はありませんでしたが、営業損失が107百万円（前年同期は362百万円の営業損失）、経常損失は59百万円（前年同期は306百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は90百万円（前年同期は416百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

売上高の主な内訳は、株式会社六合の工事売上高1,998百万円、当社における貸付利息78百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ280百万円（5.9%減）減少し、4,446百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の減少137百万円、当社における有価証券の減少233百万円、投資有価証券の減少110百万円、長期貸付金の増加100百万円、また株式会社六合における完成工事未収入金の増加145百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ50百万円（4.0%減）減少し、1,212百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少176百万円、また株式会社六合における工事未払金の増加125百万円、未成工事受入金の増加109百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ230百万円（6.6%減）減少し、3,233百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少90百万円、その他有価証券評価差額金の減少107百万円、為替換算調整勘定の減少82百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間におきまして、特定子会社の異動には該当しませんが、アジア和禾投資株式会社を連結対象としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第95期連結会計年度まで9期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においては、引き続き107百万円の営業損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項(継続企業の前提に関する事項)」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,453	1,005,226
完成工事未収入金	129,753	275,408
有価証券	491,393	258,131
販売用不動産	224,250	224,250
未成工事支出金	588	12,788
繰延税金資産	18,388	1,029
その他	27,816	16,344
貸倒引当金	△3,299	△3,264
流動資産合計	2,031,345	1,789,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,125	994
その他(純額)	6,805	5,222
有形固定資産合計	7,931	6,216
無形固定資産		
のれん	25,143	17,924
無形固定資産合計	25,143	17,924
投資その他の資産		
投資有価証券	780,353	669,981
関係会社株式	636,456	634,634
長期貸付金	700,000	800,000
関係会社長期債権	478,340	458,881
破産更生債権等	153,691	153,691
その他	66,827	68,520
貸倒引当金	△153,691	△153,691
投資その他の資産合計	2,661,977	2,632,018
固定資産合計	2,695,053	2,656,158
資産合計	4,726,398	4,446,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	839,957	662,963
未払金	15,529	6,880
工事未払金	177,517	302,548
未払法人税等	67,532	17,717
未成工事受入金	73,660	182,919
賞与引当金	9,960	2,541
工事損失引当金	500	500
完成工事補償引当金	453	402
その他	43,916	17,004
流動負債合計	1,229,027	1,193,477
固定負債		
退職給付に係る負債	33,093	17,229
繰延税金負債	329	256
その他	—	1,175
固定負債合計	33,423	18,661
負債合計	1,262,450	1,212,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,618,980	3,618,980
資本剰余金	1,838,744	1,838,744
利益剰余金	△1,902,521	△1,993,149
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	3,549,248	3,458,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△198,980	△306,116
為替換算調整勘定	95,067	12,697
その他の包括利益累計額合計	△103,913	△293,418
新株予約権	926	25,200
非支配株主持分	17,685	43,532
純資産合計	3,463,947	3,233,935
負債純資産合計	4,726,398	4,446,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,269,125	2,110,492
売上原価	2,215,686	1,805,978
売上総利益	53,438	304,514
販売費及び一般管理費	415,926	412,323
営業損失(△)	△362,487	△107,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	99,913	300
為替差益	15,918	70,058
持分法による投資利益	—	7,126
保険事務手数料	800	926
その他	11,072	1,747
営業外収益合計	127,705	80,158
営業外費用		
支払利息	13,603	31,622
株式交付費	6,518	—
減価償却費	532	—
持分法による投資損失	50,949	—
その他	—	30
営業外費用合計	71,605	31,652
経常損失(△)	△306,388	△59,302
特別利益		
投資有価証券売却益	730,468	—
投資不動産売却益	72,971	—
特別利益合計	803,440	—
特別損失		
固定資産除却損	3,761	—
投資有価証券評価損	43,897	—
減損損失	12,218	—
訴訟和解金	8,000	—
特別損失合計	67,876	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	429,175	△59,302
法人税、住民税及び事業税	1,177	10,606
法人税等調整額	—	17,358
法人税等合計	1,177	27,964
四半期純利益又は四半期純損失(△)	427,998	△87,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,016	3,364
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	416,982	△90,631

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	427,998	△87,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,044	△107,144
為替換算調整勘定	△49,268	△82,377
その他の包括利益合計	△136,312	△189,522
四半期包括利益	291,686	△276,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,886	△280,136
非支配株主に係る四半期包括利益	10,799	3,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第95期連結会計年度まで9期連続して経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においては、引き続き107,809千円の営業損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

① 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

② 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、前連結会計年度において、第9回新株予約権の行使により27,543千円、第10回新株予約権の行使により774,000千円を調達するとともに、Sun Hung Kai Financialから27,341千香港ドル(400,000千円)の借入を行い、当第3四半期連結会計期間に6,790千香港ドル(100,000千円)を調達しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、上記の投資を実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③ 子会社および関連会社の収益力の強化

株式会社六合(子会社)は、原価管理を徹底しながら受注の拡大に努め、更なる収益力の向上を図ってまいります。アジア和禾投資株式会社(子会社)は、中国における高齢者介護事業を展開し、コンサルティング報酬等による収益の確保を目指してまいります。Mabuhay Holdings Corporation(持分法適用関連会社)は、同社関連会社IRC Properties Inc.による宅地開発事業を推進してまいります。株式会社トレードセブン(持分法適用関連会社)は、当社グループの収益源へと育成すべく、追加資金の投入も検討してまいります。

④ 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、新規の投資案件については当社の希望する案件が見つかるかどうかは不明であり、投資後も当社の意図する通りの成果をもたらすかどうか不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きいものであります。さらに、建築業界全体は回復基調にあるものの、子会社の収益力向上に係る施策は、資材価格の動向や現場作業員の需給などの外部要因に大きく左右されるため、計画通りに推進できない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。